

1 日銀の出口における長期国債評価損に関する試算

【前提条件】

- ✓ 名目GDP及び名目長期金利、消費者物価上昇率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算（平成29年1月25日）経済再生ケース」を想定。
- ✓ 消費者物価上昇率が2%を超える2019年度にかけて出口に直面することを想定。
- ✓ 直近における日銀保有長期国債の平均償還年限（7.44年）及び日銀保有長期国債の加重平均利回り（現状0.415%）は、2019年度まで一定と仮定。
- ✓ 日銀保有長期国債の加重平均利回りは、名目長期金利と同じ1.5%ポイントだけパラレルシフトし、1.915%に上昇することを想定。
- ✓ 長期国債残高の増加額は、2018年度まで年額約80兆円を維持すると仮定。

	保有 長期国債	保有長期国債評価損		債券取引等 損失引当金	法定準備金
		金額	対名目 GDP比		
2019年度	536.2兆円 程度	55.3兆円 程度	9.4% 程度	2.9兆円 (2016年9月末)	3.2兆円 (2016年9月末)

(注) 日本銀行は、国債の会計処理に満期保有を前提とした償却原価法を採用しているため、市場売却を行わない限り、ただちにこの額がバランスシート上に評価損として計上されるわけではない。

しかし、日銀が事実上評価損の発生している国債を保有し続けることは、市場金利よりも相対的に低いクーポンの国債を保有し続けることになるため、実質上の保有コストが発生する。